

「安倍政権はなんで消費増税せざるを得なかったのですか？」

令和2年1月29日

●原 悠さんからの質問

安倍政権がなんで消費増税せざるを得なかったか、国会議員として中から見た視点を教えてください。

●西田昌司の答え

自民党が下野している最中、安倍総理や麻生財務大臣は私と同じ見解を持っていました。デフレ状況においては、財政再建は度外視してまずは経済成長を優先すべきですし、そのためには財政出動が必要ですが、当時の二人は今の私と同じようなことをおっしゃっていたものです。

自民党が政権奪還して第二次安倍政権が誕生すると、アベノミクスと銘打った財政出動がなされて景気回復しましたが、たった一年で積極財政から元の緊縮財政に戻ってしまって、第二次安倍政権以前は5%だった消費税率が（二回の消費増税を経て）今では倍の10%になってしまっています。なぜこのような理不尽極まりない消費増税がなされてしまったかという点、一つの原因は民主党政権時代の三党合意です。

民主党はもともと、行政の無駄を削減することで景気回復するとの触れ込みで国民の人気を得た政党でした。「コンクリートから人へ」なる、公共事業を真っ向から否定するスローガンを掲げるような経済音痴の政党でしたが、消費増税には消極的な姿勢を示していました。しかし、民主党政権末期の野田内閣の時、いきなり消費増税が必要であると騒ぎ始めたのです。

自民党と公明党は（解散総選挙を交換条件として）将来の消費増税を約束

する『三党合意』を民主党と結び、解散総選挙に打って出た結果、政権奪還がなされましたが、今の消費税 10% は『三党合意』における決定事項だったので。

『三党合意』は「2014 年 4 月 1 日から消費税 8%、2015 年 10 月 1 日から消費税 10%」と定められていました。安倍総理は消費増税に否定的な考えをお持ちであったと思いますが、法律で決まってしまうとなるとなかなか思うようにはならなかったのでしょうか。予定通りに消費税が 8% に引き上げられ、10% 引き上げは二度延期したものの、去年の 10 月にとうとう 10% 引き上げがなされました。消費税を 8% に引き上げたために景気が落ち込みましたので、安倍総理としては 10% 引き上げは絶対にしなくなかったでしょうし、ゆえに解散総選挙に打って出て二度の延期をしましたが、三度目はなりませんでした。

もう一つの原因は「財政再建をしなければ日本は財政破綻してしまうので、消費増税やむなし」という空気です。ほとんどのマスコミは緊縮財政を是として消費増税に賛成していますし、国民の多くも「日本は国の借金を抱えて火の車」だと思い込まされています。野党は言うに及ばず、自民党内でも大部分がまだ財政再建派ですし、財務省のプロパガンダはかくも浸透しているのですが、そのような状況下で安倍総理が「まずは経済成長」と正論を訴えたところで、多くの国民からの支持を失う結果となるでしょう。ですから、まずはそういった空気を変える必要があるのです。

『三党合意』で消費税 10% が既定路線となっている以上、消費税 10% で落ち込む消費以上の財政出動をして消費税の悪影響を抑えようという思惑が安倍総理にはあったのかもしれませんが、プライマリーバランス黒字化の発想に縛られている現在では大規模の財政出動などそもそも不可能です。ですから、財政再建という発想自体が間違っているということをきちんと国民に説明して、プライマリーバランス黒字化を目標とした 2013 年の閣議決定を破棄すべきなのです。

昨年に注目された MMT が国民の間にも理解されつつあり、政府は貨幣を簡単に発行できるし、デフレ下においては政府の負債を積極的に増やすべきであるという事実が広まりつつあります。デフレ下に財政再建を目指したり消費増税をするなど愚策中の愚策であることが国民の常識となれば、安倍総理も積極財政の方向に舵を切ることができるのです。

デフレ下に消費増税をすれば景気が悪くなるのは当たり前の話ですが、消費税 10% について賛成する国民が過半であるという世論調査もあり、まだまだ理解されていません。世論を形成するのは政治家の仕事でもあります、国民の皆さんにおかれましても少しでも多くの人に真実が伝わるよう、日々の生活においてちょっとした努力をしていただければと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>